

一九七七年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社 発行人 滝野 忠

東京都渋谷区本町六丁目二八の二コーポ幡ヶ谷九〇四 電話(03)3377-4649 FAX(03)3299-5367  
振替 東京0158431 労金 東京労金本店No1154163

購読料 月額600円 6カ月前納制

## 〈もくじ〉

### ■巻頭言■

- イタリヤ総選挙が教えるもの……………2
- 現行中選挙区で解散・信を問え！……………4
  - 社会党は羽田政治と対決、再生を……………
- 土井衆議院長講演会に三千五百人……………7
  - 平和憲法を護る米沢の集い……………
- ドイツ社会民主党と日本社会党……………10
  - 相次ぐ選挙戦、その焦点は……………
  - 「魅力ある」職場づくりをめざす……………14
    - 全通・全国青年代表者会議報告……………
    - 闘いを通じた交流、学習が私たちの財産……………16
      - 国労留萌闘争団が団総会……………
- ◇消費税パンフの紹介◇……………17
- 「税率ゼロか、引き上げか 消費税」……………17
  - 読者からのおたより……………
- ◇投稿◇ 兵庫でたたかいつづける……………3

# 旬刊 社会通信

NO. 572

一九九四年五月二日

一九九四年五月二日発行  
(毎月一日・二日・三日三回発行)

## ■ 巻頭言 ■

## 徹底した対案の欠如が左派の敗因

イタリア総選挙が教えるもの

—

報道によると、四月二八日、三月末の総選挙で勝利した「右翼連合」の中心党「フォルツァ・イタリア」（がんばれイタリア）のベルルスコーニ党首が、大統領に組閣を要請されたとのことである。

イタリアの総選挙はわが国でも大いに注目されたが、それはなんといっても、わが国とイタリアの政情にある種の類似の他に、総選挙の前哨戦としてたたかわれた昨年後半の地方選挙で「左翼連合」が躍進したということもある。左翼勢力はその勢いに乗り、総選挙によって「左翼政権」がうち立てられるのではあるまいかという憶測も流れたのである。しかし、事実は逆であって、左翼は右翼に大敗した。

「左翼連合」の中心は、旧イタリア共産党の後身党で、その名称を改めた「左翼民主党」である。共産党のいま一つの後身党である「共産主義再建派」もこの「連合」に加わった。その他にも、「緑の党」「社会党」「ラ・レーテ」「民主同盟」などの諸党も「連合」に糾合したが、これらはいずれも四％條項を越えることができなかった。

「右翼連合」には、にわかに脚光を浴びて登場した「メディアアの帝王」ベルルスコーニの党「フォルツァ・イタリア」を軸心にして、ネオ・ファシスト党の「国民同盟」、分離主義にもとづく連邦制をかかげる「北部同盟」、それに旧キリスト教民主センターが集合した。

中道派は、かつての保守主流だった旧キリスト教民主党の名称を改めた「人民党」と、この党からの脱党者グループ「イタリアのための合意」とから成る。旧クラクシ派の「社会連合」「社民党」「自由党」「共和党」も中道を歩もうとしたが、選挙で壊滅した。

総選挙の結果は、一言でいえば、左右両派への分極化であり、中道の没落である。これが、さしあたってのイタリア政界再編であるが、ここでとくに人の眼を射るのは、ネオ・ファシズムが政治勢力としても、イデオロギーとしても、先進諸国の戦後の政治生活のなかで、はじめて認証されたことである。いやな徴候である。

—

それではなぜ、大方の期待に反して、右が勝ち、左が敗けたのだろうか。

その理由はいろいろあるが、「左翼連合」の中心である「左翼民主党」がイタリアの現状にたいするオルタナチーフの立場を明確にしなかったことが、このさいとくに強調されなければならない。この党は、前のチャンピ連立内閣にひととき入閣し、のちに内閣から離脱したのであるが、この内閣の政策を継承することを明言し、革新的な選挙綱領（例えば利潤課税、賃金補償を伴う時短、NATOからの自立）をにかけて選挙をたたかわな

かった。

それだから大衆の眼からは、従来のキリスト教民主党や社会党とどこが違うのかさっぱり判らなかつたし、それにこの党も政治汚職とまったく無縁だったわけでもなかつた。

そうした状況で、伝統的な左翼支持者の一部や、短縮労働や失業に苦しんでいる大衆の少なからざる部分が、左翼に背を向けたのは故なくはない。

他方で、右翼は新しい「改革派」の装いをまとい、減税や雇用の拡大をデマゴーギッシュに大衆に約束した。とくに、ベルスコニーの支配する巨大マスコミ・グループの選挙キャンペーンは、争点のみにくい選挙戦ではとりわけその威力を発揮した。

しかし、勝った右翼も、その内部に問題をかかえているようだ。例えば、憲法改正につながる連邦制を要求する「北部同盟」と南部の「国民同盟」とは、イタリアの先進、後進地帯の利益対立をも反映して、足並みが乱れているかのようなのである。

このことは、しかし、この政権が危険なものであることを減殺しはしない。その主たる危険性は、右翼政権に特有な権威主義的統治にあり、そのさい民営マスメディアの強化によって、国民の言論統制がじつさいに強められはしないかと、すでに懸念されている。

さらに、チャンピ前内閣が行った緊縮財政や民営化政策が右翼政権によって強権的に踏襲されたばあい、いわゆる「福祉国家」の空洞化がいつそう進み、貧民や社会的脱落者の数がさらに増大するということも、大いにありうることである。

だからこそ、このような社会的不安定と強権政治のスパイラルを断ち切って、国民生活の安定と発展を確保しなければならないのだし、そのためには徹底した対案政策が必須であり、そしてそれを担うものが左翼勢力であることを、今度のイタリアの総選挙はあきらかにしたのである。もつともそれは、イタリアだけの問題ではないようである。

(五月五日・Q)

#### ◇投稿◇

### 兵庫でたたかいつづける

兵庫はご承知のとおり、運動的にも財政的にも「たいへんな状況」になってきました。八九年以来ここを乗り切ればといいながら、目いっぱいフル回転してきて、今ここにいるというか、五年間もはしりつづけてきたんだなァと思います。全国の状況を見ていて、兵庫でよかつたなと思うのですが……。

でもやっぱり全国的に社会党をどうしていくのか、私たちの運動をどうしていくのか、もつとはつきり構えていかないと、兵庫にいても厳しいなァと思います。

兵庫で自分の回りを見渡しても、専従者というのは運動にとつても大きな意味をもっているなァと思いますし。議員がいるしみんなで議員をつくり出してきたことも大きいと思います。

二つめは、少数で活動している自分達の仲間も含めて組合運動をまじめにコツコツとすすめて、仲間を拡げてきたことも今は財産だと思います。さらにこれを拡げて社会党の旗を立てたいと思います。

(兵庫・T子)

## 現行中選挙区で解散・信を問え！

——社会党は羽田政治と対決・再生を——

連立内閣から「離党していない」書記長報告

連立内閣から離脱した社会党は初の全国規模の会議である都道府県代表者会議(五月九日)を開いた。五月二八、二九日の両日開く第七一回党中央委員会の予備会議のようなものである。相変わらずのガス抜きの会議ではあるが、村山委員長顔は明るかったという。細川内閣以来の妥協につぐ妥協の連続で大変な苦労だったと思われるが、「離党」によって一応の党分裂・解体の危機を脱した(一時のことではあるが)ことの安堵感が顔に出たのかも知れない。独断専行の山花・赤松執行部のあとを受けての委員長であり、しかも右派議員団と連合(山岸)と民間政治臨調(財界)の支援する細川内閣を維持しつつ社会党の主体性を少しでも守ろうとする努力は大変なことだったと思う。ことに久保書記長が最右派の「デモクラツ」派閥の意向(山岸氏や民間政治臨調の考え方)で動くだけになおさら気苦労が重なるわけである。

しかし今度の「離脱」だけは村山委員長主導で行うことができた。これを全党が支持した。最右派のデモクラツなどの派閥からは若干の不満があった(例えば兵庫の本岡参議院議員や大阪の左近代議士など。テレビでの発言による)のも事実である。がっかりした議員もいたようだ(例えば羽田内閣で大臣になれると思っていた人達と、次の選挙で新生と公明、そして民社等と一体になって候補になれると考えていたグループなど)。

村山委員長の顔色がよくなるほど黨員や支持者が「離脱」に賛同したのは、このまま羽田内閣に入閣すれば、反動的政治・新保守主義の連立内閣維持ということ、さらに妥協させられ消費税率の引き上げやPKFや有事立法に協力させられるであろうこと。さらには新生党と公明党主導の「新々党」に入るか、選挙協力をしなければならず、結局共同候補になれる数は少ないし、候補になっても勝てるという保証はないこと、などどう考えても社会党の将来に展望はないわけで、これらの「ストレス」がうっ積したので「離脱」にはすぐに賛成ということ、反応できたのであった。しかし離脱によって社会党全体に活力がでたと考えるわけにはいかない。村山執行部への求心力は若干の回復を見せてはいるが社会党全体にかかる無気力、あきらめ感は決して少なくはない。

都道府県代表者会議に出された久保書記長報告は、この点ちぐはぐであり、述べていることに矛盾もみられ、全党の士気を盛り上げるようにはなっていない。書記長報告は、今後の政治方針や選挙闘争方針などについては、五月二八、二九日両日の第七一回中央委員会で論議を行うとしながらも、「今回の政権・離脱は『万年野党』に回帰したり、連立政権を否定したりするものではなく、新政権の組閣姿勢や政局運営のあり方に対する問題提起であり」、党の「決意表明」だというのである。一方で野党として、場合によっては自民党と手を組んでも羽田内閣不信任案を成立させようと村山委員長等が発言しているのに書記長報告は連立内閣から離脱していないあいまいさをもっている。羽田内閣が新生、

公明両党主導の一・一ライン路線（新保守主義）によって、細川内閣以上に権力主義的であり、社会党をつぶすことを展望しながら、党の一部に手を入れて動いていることを書記長は知らないわけではあるまい。

書記長報告は、今度の離脱は単なる一・一ラインの政治姿勢（組閣の）や政局運営上の手法への批判だというのである。たしかに政策協定（確認事項）は合意できたわけだが、あの合意は本来は行うべきでない妥協であり、社会党としては大きな誤りをおかしているのである。協議の途中にも村山委員長は離脱を考えたと伝えられており、路線・政策上も明らかに対立していたのである。なぜあそこまで妥協しなければならなかったか、それはいうまでもなく、右派のデモクラツツや山岸連合会長などからの圧力・介入によって、いわゆる「苦渋の選択」を迫られ、合意せざるをえなかったのである。

代表者会議で村山委員長は「羽田内閣の政治対応において国民に信を問うべき問題も大きくなっています。社会党としては『常在選挙』の態勢確立を急がねばならない」といさつし、現中選挙区での解散・総選挙を想定し全党を前向きに団結させようとしているのである。久保書記長は右派を代表する立場にあるのであるから、今までの新生、公明とのクサレ縁を棚上げして、毅然たる態度で護憲と勤労者の党としての社会党の立場に立つべきである。

#### 今一度現中選挙区での総選挙が党再生のみち

小選挙区制で次の総選挙をやろうと必死の反撃に出ているのが新生・公明両党を代表する一・一ラインである。しかし少数与党の羽田内閣の命運は野党の自民、社会の手中にある。したがって両党が本気になって「国民に信を問う」ということになれば、内閣不信任案を予算審議直後に出せば成立する。細川連立内閣の八カ月間、国民に信を問うべき問題が山積している。羽田内閣がそれをやらないで、このまま突走れば国民の政治不信は増大する。小選挙区制、米の自由化、不況対策、税制、有事立法と国連協力などと国民の判断を受けるべき課題は多い。

早期解散をかちとるかどうかは、まさに新保守主義・強権派と議会制民主主義派とのたかひである。現中選挙区での解散・総選挙となれば、保守二大政党制（実際は一大政党と他の少数党となる）をめざす、新生・公明両党の意図が挫折し、もう一度小選挙区制の再検討の機会が生まれよう。社会党にとっても、百人前後の議席を確保できる可能性があり、党再生のチャンスもつかめる。たとえその次の選挙が小選挙区制であっても、充分な準備のできるようになる。現在の状態で小選挙区制の選挙となれば、勝つためには他党と合同するしかなく、社会党の勤労国民の党としての立場も路線も失うことになる。新党さきがけ（代表武村正義）と協力・連携（同一会派も視野に入れて）についての社会党との会談がもたれているが（村山・武村会談は五月一〇日）、一八人のこの党ですらいろいろと無理な注文をつけている。「綱領は古文書だ」、「自衛隊、日の丸・君が代はどうする」、「憲法は見直すべきだ」など社会党に対し、基本政策の変更・改変を求めている。この「さきがけ」という党も、自民党離党者が多いだけに、党と党との共同闘争についてわかっていないようだ。党と党が合同するわけではないのだから、当面する課題について協議し、

提携できるのは何と何かをはっきりさせるべきである。綱領とか基本政策までいいだしたら対立が表面化するだけである。もともと社会党が「さきがけ」と同じ会派をつくらうという考えが誤っている。もつと協力・提携できる課題を話し合うよう努力すべきである。

社会党は「離脱」後早くも右派の蠢動が始まっている。右派政策集団（政策など関係なくもつばら派閥活動の最右派）の新政策懇話会（井上一成代表）は「一〇日、会合を開き、『次期衆院選は現行中選挙区ではなく、あくまで新制度で行うべきだ』との見解をまとめた。」（読売新聞五月一日）という動きになっている。この派はあくまで新生・公明の新々党への協力参加を考えており、同じ右派のデモクラッツの一部と連携して、入閣への回帰を模索している。連合の右派の動きとも関連して近くさらに大きく動き出すとみられている。

新生党と公明党は羽田内閣の権力や財界のバックアップ、マス・コミの同調に力を入れている。内閣として今やるべきことは、小選挙区制で選挙をやるために、至急に「区割り案」をまとめることである。法案にするため区割り作業を、衆院選挙区画定審議会（会長石川忠雄元慶応大学長）ですすめているが、一〇日、第四回の会合を開き、①二〇日の次の会合から区割り作業の基準作りに入る、②これまでの週一回を二回にし、作業を急ぐことになった。これは海部内閣のときの第八次審議会が、区割りの基準づくりにより三回、区割り作業に四回であったことを先例に、今度は週二回にすれば今月中に四回の会合ができ、区割り基準を国会に中間報告できる段取りになる。しかし問題がないわけではない。区割り基準づくりは事務局としての自治省が新生党の大臣のもとで促進されるとしても、国会に中間報告（することに与野党間で決まっている）した場合、選挙区割りも想定されるからいろいろと注文、批判（行政区の分離、飛地、人口の格差などについて）が出ることは必至である。ゲリマンダーだという非難も出てくる。区割り法案の審議になればなおさらである。区割り法案を今国会で通すことは、自社両党の態度によっては見通しがつかない。そのため七月の解散・総選挙の可能性は大きい。社会党にとっては党再生の最後のチャンスであるだけになんとしても現行中選挙区での解散をたたかいたるべきである。

### 社会党、緊急の直面する課題

それでは今社会党は何をやるべきか。（一）まず羽田内閣と対決するために、羽田内閣に入閣し与党になることを前提とした「新たな政権樹立のための確認事項」を破棄することを内外に宣言すること。これによって社会党の立場は鮮明になり勤労国民の支持も広がる。（二）選挙対策を急ぐこと。連合の差別・排除に屈することなく、党独自の方針によって候補をできるだけ多くし、直接大衆に訴え活動する。（三）消費税率引き上げ反対の運動を通じて消費税廃止をめざす大衆運動を平和・護憲、有事立法阻止と結合して展開する。（四）現行中選挙区、小選挙区いずれの選挙にも社会党は大量の候補をたてられるよう準備に入る。他党との協力関係は原則にまたは選挙区別に検討する。（五）一部労組の差別・排除には党をあげて、それができない場合は後援会、支援団体を前面にたたかう。（六）護憲派は一層横の連携を深め、統一性（運動も）を維持すること。

社会党が現行の中選挙区制での総選挙を逸し、主体性なき新党構想に巻き込まれれば再び分裂・解体の危機を迎えることになる。

（社会通信政権研究班）

## 土井衆院議長講演会に三千五百人

——平和憲法を護る米沢（山形県）の集い——

三月十九日の米沢市営体育館は、護憲を志向する人たちの熱気と興奮で満ちあふれた。

平和憲法の将来を憂う米沢市民、労働者はもちろん、社会党や平和センターに結集して護憲運動をすすめている県内の党員や労働者もふくめた老若男女、三五〇〇人が参加して「土井たか子さんを迎えるの平和憲法を護る米沢の集い」（以下、集い）が開催された。

平和憲法をめぐる情勢をここで、細々と触れるまでもない。とにかく今の国会は、改憲に必要な議員勢力を確保している。ついこの間まで護憲派と対立していた解釈改憲さえ守旧派に後退しており、改憲の政治日程を許せば明文改憲に向けて一気呵成である。加えて小選挙区比例並立制下の選挙は、改憲勢力のさらなる肥大化を図り、結果は一大政党の安定政権を確立することになる。明らかに護憲・民主々義勢力と社会党・総評プロックが営々と培ってきた反戦・平和運動の歴史と財産を解体する策謀である。そして、返す刃で独占への富の集中を確約し移行させるということである。

会場を埋めつくした人たちは、「憲法をめぐるこうした情勢の中で、今日的護憲の意義」の訴えに呼応して参加したいわば、歴史の逆戻りを許さない護憲・民主の良識派の結集体といえる。中には、土井さん人氣に魅了されて入場した人もいようがそれとて、「呼掛けの運動」に添えてくれた結果であり、護憲勢力の資格十分である。

又、全国各地で同じ心をもって展開されている運動はもちろん、院内外で奮闘する護憲派議員そして、ときあたかも三月十八日開催された。「がんばれ青票護憲派議員！政治を変えたい市民集会」や運動とも連帯する集いでもある。

### とりくみを決意させたもの

この集いのとりくみを決意させたのは、日本社会党が提起した九三宣言といえる。したがって当初、昨年夏の開催計画であったが例のハプニング解散・総選挙でその時期を逸したこのたびの開催となったものである。

「道」を永久保存文献とした社会党を社会主義政党とは観れないものしかし、道に変わる統一綱領をもった社会党は、社会民主々義を標榜する組織政党で、その方針、政策を「堅持」していたといえる。しかしだ。それら方針と政策を一八〇度変質させる九三宣言は、ブルジョア政党とどう違うのか自問自答し、今、ここに至っては、社会党立党の真髄である護憲・民主々義と階級闘争の息吹を自分達の地から組織する以外にない、そしてそのことを自分たちの「やれるところからやる」ということで、文句なし、絶対に重要であるという認識がとりくみを決意させたといえる。

したがって目的は、日本国憲法を一人でも多くの人が再確認する機会をつくって知る、そして拡大する。第二は、産業や年齢、男女等の垣根をとっぱらった、日常的護憲闘争を担う大衆的な組織をつくる。この組織は、社会党がまだ掲げている基本方針を運動に移しすすめていく護憲組織である。そして第三は、私たち各級機関の組織の前進・強化をはか

ることとした。

したがって、成功裡に終えた集いではあったが、その目的と課題を達成することはこれからが正念場であり、息の永い闘いでもある。三・一九の集いをバネにして、いよいよ組織づくりの仕上げを急がなければならない。

#### 実行委にはすべての階層が参加

三・一九の集いは、実行委員会（以下、実行委）を結集してとりくまれた。この実行委の事務局はもちろん、手足となって実動したのは社会党・平和センターであったことはいうまでもない。特に、定年退職した党員が事務局の任務を担い、その役割をはたしたことはこの集い成功に大きく貢献している。

ただ、この実行委の大衆性は代表委員制をとり入れ、この代表委員の人たちがセールスポイントとなって労働者や市民へ浸けこんでいったということが出来る。代表委員には、青年団、ボランティア、高齢者（元、市助役）、農協青年部、社会福祉法人等の団体役員、元校長で戦場体験者（現地区委員会々長）、女性、画家、書道家、農民、明日を拓く女たちの会、それに社会党の県会議員、平和センター議長という面々である。他にも、氏名公表は立場上さし控えるが支援を確約していただいた市議会議員、牧師・宗教家と住職、理容、自営業主等も内包している。

これまでの社会党・地区労ブロックのとりくみでは考えられない、正に市民・勤労者を対象にとりくむ布陣である。この代表委員の皆さんは、こうした体験は初めてであり、お互いに初顔合せの人もある。食事をしながらの準備会、実行委の結成、このとき、同志社大で憲法学を専攻した地元女子高の校長から記念講演も受けている。

#### 選挙闘争に酷似したとりくみ

それでは、主なとりくみをふり返ってみよう。いえることは選挙闘争とまったく酷似していたということである。

票は入場券、拡票は社会党支持の支持者までが拡券に参加してくれたし、お願いした七〇の各種商店も配券に協力、法定ビラに変わるニュース、チラシの職場・地域配布と新聞折りこみ、ポスター、立看の活用、選挙に代わる連日の街宣車、政見放送は地元テレビ七日間の文字放送に、必勝署名は「米沢市民から土井さんへのお願い」（護憲）の署名に、そして財政づくりは団体・個人協賛金あつめ、サツの方は警備対策というあんばいである。

実行委と専門部、事務局会議、社会党・平和センター会議も必要な節々で開催されてきたことはいまでもない。団体・個人が日を追う毎に入場券のノルマ達成とその上積み、拡票ならぬ拡券ができる情勢づくり、連絡・点検・確認に追われ、ついやした四か月であった。選挙闘争と違ったことは、米沢市と教育委員会の後援をりつけたということである。現衆議院議員長の来訪であるから当然のことといえは当然だが、市民各層が草の根的にとりくむ実行委の存在が有利に事を運ばせたともいえるだろう。

当日の集いは、一五〇人のスタッフに支えられている。運営と会場班、接待班、十か所の駐車場整理班、音響・記録班、自主警備班がそれである。これらの人たちは、社会党・



平和センターからの動員者である。これ等各班とさらに枝分かれする責任者は、事前に綿密な任務分担とその進行について意志統一している。当日の集いは、混乱なくスムーズにすめられたがそれは、この意志統一が大きく貢献している。さらに、このスタッフは、後かたづけ終了後、大量のポスター、立看、協力店からの回収等々可能な精算を全て、その日のうちに成し遂げている。朝から夕、暗くなつてまで丸一日の行動であった。

集いの内容は、鶴岡市在住の今間清人さんが日本帝国憲法下の軍国主義時代に体験した生活と戦場経験を「平和を望む限り、終戦は終わらぬ」と題し講演。母子二人ぐらし、特攻隊で志願していく今間少年に母は、天皇に命を捧げ、戦死した父の敵討をし、母の心配はいらないと願いをこめた三つのおちぎりを渡し激励したという。女性を、母をそんな心境にさせた恐ろしい時代であった等々、生々しい体験を話された。

第二幕は、九条の会々長、オーバード博士からの連帯メッセージ紹介である。そして、土井たか子の講演と移る。土井さんは、平和憲法を誇りに思っているが、自分が子どもころ味わった悲惨な状況だけは、次の世代にもちこんではいけない。平和憲法をうごかしているのは私たち一人ひとりだし、具体的に決めているのが政治である。全ての国会議員は憲法を尊重擁護する義務があるという内容の講演をされた。

そして、護憲署名の手渡し等の閉会セレモニーで幕を閉じたが、会場は正に護憲一色、比較的若い人は今間さんの話を、年輩になるにつれて土井さんの話をもっと聞きたかった、二時間では短いという傾向の感想が聞かれ、会場内に足を止めて護憲集会の余韻を楽しむ光景もみられた。

#### 護憲の恒常的組織つくる

米沢における護憲の集いは終わった。現在、総括討論を展開中であるがこれらについては、機会があれば投稿したいと思う。

次なる課題は、この地に日常的な護憲闘争を担う大衆的な組織の確立である。今日の山形県の経済は他県と同様、不安定雇用労働者や低賃金と劣悪な労働条件そして、農林業も含めたスクラップアンドビルドによって支えられている。障害者と健常者、生産者と消費者等々、生活に憲法が活かされないで泣きねいりを余儀なくされている実態がある。

それらの実態を改善させていく護憲組織で運動化させていく組織づくりである。幸い実行委を解散する反省会で、代表委員から「護憲の運動を地道でもいいからつづけていこう」という提案があり討論にもなった。名もない人たちこそ「今、なにかやらねば」と考えていることがうかがえる。この間、事務局に投稿された中に、次のような一文もある。

「青少年のために海外派兵には賛成できません。国際貢献は他にいくらでもあります。戦争体験者や子どもたちのためにも頑張らねば死ぬにも死ねないと嘆いている七〇歳代、いかに多いことか。政党にこだわらず、個人として日本の将来のため支援しますので頑張ってください。西部・一市民」というものです。

総括運動を大切にして次なる課題、恒常的な組織をつくるため、さらに奮闘し大衆闘争に転化していく決意です。

(三沢)

## ドイツ社会民主党と日本社会党

——相次ぐ選挙戦、その焦点は？——

「政治家は無知でウソつき」

現在ドイツの失業者は四百万人を超えている。特に旧東ドイツ地域では、旧西ドイツ地域が八・九%の失業率であるのに対して、倍の一七・一%にもなっており、それだけ国民の不満も高まっていることが、この数字にも現れている。また「統合による国家財政の悪化」から、福祉や青年対策の費用が軒並み削られてきている。青年のための施設もなくされてきており、たとえばハノーバー市の二二の青少年センターなどがなくされた。かつての東ドイツの都市ドレスデンでは、約一〇〇あった青年施設がいまでは一〇数施設しか残っていないという具合である。また企業合理化もこれから本格化するものと見られ、その「起爆剤」として、鉄道や郵便、電信電話などの国营企業の民営化も始まろうとしている。

こうしたなかで旧東ドイツ地域では、「かつての社会主義も問題だが、西側にもだまされた」という意識が、過去の誤りを反省したPDSに支持を集めているのだと思われる(かつての「社会主義」へのノスタルジアもあるかもしれないが)。ネオナチ政党である共和党がなお少ないことは喜ばしいことが、選挙権のない青年では九%もあり不気味ともいえる(共和党の次にあるドイツ国民同盟(DVU)もネオナチ政党であるので、これと合わせるで一%)し、この間の州選挙でも共和党は議席には届かなかったものの、着実に票を伸ばしているので要注意である。

しかしこうしてみると政党支持ははっきりしていて、日本のように「支持政党なし」が「第一党」という状況とは違うことがわかる。ただ政治に対する不信は大きく、「政治家は無知でウソつき」という意見が多い。また三月二十日に行われたシュレスウィヒ・ホルシュタイン州の選挙でも示されたように、CDUのみならず、SPDも含めた既政党への不満が多くなっている。とくにこれまで中間政党として連立の要であったFDPの凋落は激しく、今年に入って行われた右記の二つの州議会選挙では、いずれも議席獲得に必要な得票率5%を割り、議席をすべて失っている。

ドイツの青年が望んでいるもの

ただこの調査にも示されているように「選挙で何も変わらない」という意見はわずかで、日本の有権者と違い、それだけ自分の一票の持つ意味を自覚しているのかもしれない。「政党は民主主義にとって重要」と言う意見は、一応選挙権を持つ青年では半分以上になっているが、これを多いと見るか少ないと見るか? ちなみにこの表(ドイツ青年の意識調査)を掲載した雑誌の見出しは「これだけしか」という感じであった。

最後に今年に期待することが聞かれているが、環境保護が第一番めで、次いで戦闘が続

く旧ユーゴスラビアにおける平和の実現と軍縮がきている。「余暇が欲しい」「住宅が欲しい」という希望が少なく、「安定した雇用」が半数あることは、若年層の失業が特に深刻なドイツの状況を表していると言える。「遊ぶ時間より、仕事が欲しい!」というのが今のドイツ青年にとって切実な要求なのである。

ただ気になるのは「麻薬の解禁」。最初「麻薬禍を無くす」の誤りではないかと目を疑ったが、そうではなかった。コカインや大麻など、麻薬で死亡する青年の数は大変多く、大きな社会問題となっている。「解禁して欲しい」という青年が五人に一人いるというのは信じがたい数字であるが、これも社会不安が続く中で、青年が発している「赤信号」なのかもしれない。

### 冷静なドイツ人、ミーハー好きな日本人

日本でも先の選挙でマスコミ挙げて宣伝されたように、「概政政党、勢力」への不信はドイツでも見られる。『シュピーゲル』誌によると、国民が「より親近感を感じる政治勢力」として、市民主導の政治活動や協力をあげる人が多くなっている。プラスマイナスで測って見ると図のようになる。政党で見るとCDU/CSUがマイナスであるのに対し、SPD、緑の党がプラスイメージであることは、他の調査とも共通している。ただここではPDSは共和党と並び、マイナスイメージが強くなっている。これは西ドイツのマスコミが共和党とPDSをほぼ同列扱いで「危険な政党」と扱っている影響も強い。

しかし昨年の秋のハンブルクの選挙で注目を浴びた、元CDU党員が作った「シュタット党」(「シュタット」がドイツ語で「:」に替わる)と言う意味から「代替党」と訳されている)が、この調子ではそれほどいい感じを持たれていない。綱領や組織的運営についても不明確なことから、「得体が知れない」と言う受けとめがあるのかも知れない。従って、ドイツの国民は現在のところ、マスコミが騒ぐほど「概政政党離れ」しているとは言いがたい。そこらへんは「新党」と名が付くだけで、まさに「得体が知れない」政党にもかかわらず、飛びついてしまう日本の国民の政治意識とは違うものがある。

### 「社民」という言葉に潜む大きな誤解

このところ社会党内では、連立政権がらみで「社民」という言葉がよく使われる。念頭に置かれるのは西ヨーロッパ、とくにドイツの社会民主党であることが多いが、安易にこの党の社民主義を、日本の貧相な「社民勢力」と一緒くたにするのはどうなのだろうか。西欧社会民主主義の発生は、遡ればドイツのベルンシュタインに発し、マルクス主義の修正として位置づけられてきたが、そういう側面も持ちながらも、それだけは総括しきれない側面を持っていることは、今日十分認識しておくことが必要であろう。つまり、ソ連・東欧「社会主義」、そこにおける非民主的体制への批判的立場としての「社民主義」である。この後者の側面を「社民主義」とだけ言い表せるかどうかは疑問であるが、この勢力が「現実の社会主義」における体制的歪みを指摘してきたことは事実であるし、その中には、反共主義に陥ることなく、的確に捉えていたものも少ない。ドイツ社民党はこの両者の性格

図1 どの政治勢力や団体に親近感を持つか?

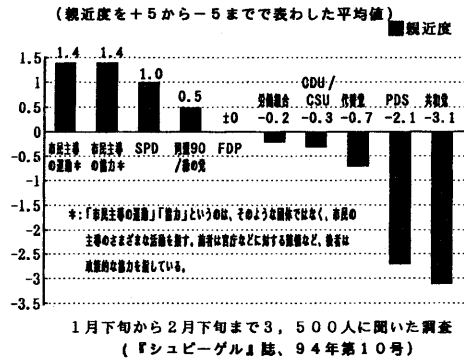
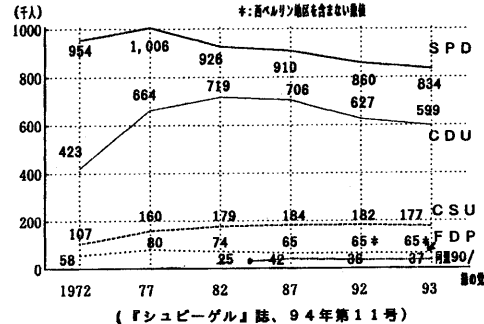


図2 各政党の党員数の推移 (旧西ドイツ地域のみ)



	1992年	93年
SPD	25.7	26.0
CDU	98.5	86.6
FDP	45 **	35 **
別当90/議の%	2.7	2.7
PDS	154.4	142.4

\*\*：西ベルリン地区も党員数

が入り混じっていると考えることができる。図1、2は西ドイツ各政党の最近の党員数の推移である。これで見ると確かに大政党は党員数を減らしている。とくにSPDの「長期減少傾向」は、それまでの政権を明け渡した八二年以前から顕著になっている。しかしそれでも八〇万人を超える党員を要しているのだから、事情が日本の社会党と違うのは当然かも知れない。しかもこの国の場合、労働組合が組合員を集団入党させ、組合員も黙ってそれに従うようなことはほとんどないと考えていいだろう。

党内民主主義も一定の制約や、硬直化などの傾向はあるかも知れないが、一部幹部がそれまでの「党決定」と一八〇度異なる行為に及んでも(それも何の下部討議もなしに)、逆にそれを非難する人間を処分するというようなことはありえない。

無論ドイツ社会党も、外国人問題や、ドイツ軍の海外派兵問題などで、揺れ動いているのも事実である。しかしこの党を支えている基盤は、それほど浅いものではなく、それなりの反映が見られる。イタリアのように、社会党まで含めた腐敗ぶりが暴露されれば別かもしれないが、現在のところ選挙の結果や、調査で、SPDがこれまでの支持を伸ばさないうまでも維持しているのは、こうした「支え」があるからである。ただドイツも国連常任理事国化など、「戦後政治の総決算」が問われており、SPDがどのように変わるか、あるいは変わらないか注目される場所である。

そのことを踏まえて、日本の社会党を見るならば、いかに「社会民主主義」という言葉が誤って使われているかがわかる。日本の社会党や連合を指導している人たちは、ソ連東欧「社会主義」を非難しておきながら、実際には同じような手段と手口で、「反対意見」を封じ込めようとしている。このことはいつか大きなしっぺ返しを受けることになるだろう。というのは、彼らがやっていることは、労働者や農民などの勤労国民にウソをつき、「きれいな言葉」でごまかし、結局は資本に媚びへつらって、勤労国民の生活や仕事を破壊するからである。同時に私たちもなぜ社会党が「勤労者の党」でありながら、党員が増えなかったのか、これからのことを考えた場合、大いに反省して見る必要もあるにちがいない。

## ドイツ青年の意識調査 (数字は%)

設問:	15歳～17歳の青年					18～32歳の青年				
	1 a) もしあなたに選挙権があれば今度の連邦議会選挙に行きますか?					1 b) 今度の連邦議会選挙であなたは選挙に行きますか?				
	性別		連邦州別*		全体	性別		連邦州別*		全体
女性	男性	旧	新	女性		男性	旧	新		
投票に行く	52	52	50	61	52	72	76	74	73	74
行かない	22	26	26	17	24	10	11	10	10	10
まだわからない	26	22	25	22	24	19	13	15	18	16
2) どの政党に投票しますか?										
キリスト教民主同盟/キリスト教社会同盟 (CDU/CSU)	20	22	23	14	21	18	21	22	10	19
社会民主党 (SPD)	33	38	38	26	36	32	33	35	23	33
自由民主党 (FDP)	4	3	3	5	3	4	3	4	3	4
緑の党	19	6	13	12	12	25	15	21	16	20
民主社会主義党 (PDS)	9	10	3	35	10	12	11	5	34	11
共和党	8	10	12	1	9	1	6	4	3	4
ドイツ国民同盟 (DVU)	2	2	2	1	2	0	1	0	1	0
その他	5	9	7	6	7	8	10	9	9	9
3) 次のどの意見に賛成ですか?										
選挙は何ももらさない	16	11	14	13	13	8	6	7	7	7
政治家にはうんざりだ	35	33	35	33	34	17	18	18	15	17
政治家はうそつきである	32	34	36	22	33	30	34	33	28	32
政治家は無知である	41	22	30	37	31	34	38	36	38	36
特に無し	20	25	22	27	23	36	35	36	34	36
4) 政党についてどのように考えますか?										
民主主義にとって重要である	38	34	37	33	36	50	63	60	43	56
政党は詐欺師である	22	34	30	22	28	14	20	17	19	17
政党は政治の行詰りに責任がある	30	29	27	40	29	52	57	53	58	54
特に無し	23	20	22	18	21	14	6	9	12	10
5) 1994年という年に何を期待しますか?										
もっと余暇が欲しい	33	38	38	27	36	17	23	21	18	20
よりよい環境保護	71	54	61	70	63	74	71	73	68	72
旧ユーゴにおける平和	60	47	51	62	53	66	56	63	52	61
自分の住居が欲しい	30	26	28	27	28	27	24	27	21	26
安定した雇用	51	43	46	53	47	49	53	51	54	51
麻薬の解禁	22	31	29	16	26	18	25	22	18	21
軍縮	33	32	28	51	32	54	51	52	54	52
特に無し	2	5	3	3	3	4	4	4	3	4

調査方法: 15歳から32歳までの男女1,811人に尋ねた

\*: 「連邦州別」で旧、新とあるのは前者が旧西ドイツからの州、後者は旧東ドイツの州 (『TEMPO』誌、94年2月号から)

## 「魅力ある」職場づくりをめざす

——全通・全国青年代表者会議報告——

昨年の第四七回定期全国大会で決定された「女性部の廃止と青年部の改編」そして「三十歳以下の男女による新青年部」設置にもとづき、全国各地の青年男女代表約百名が参加をして開催された。

### 本部提案に疑問と危惧も

会議は、「変革の時代、新青年部をどう創造していくか」をメインテーマに、新青年部の運動づくりにもつれた本部の提起をうけ、討論された。

中央本部からは「男女が半々のこの会議を指して」このイメージがこれからの青年部運動である。従来の運動をしていては衰退していく。組合員の意識やニーズ、価値観は多様化している。イデオロギーの時代は終わり、生活者・市民的感受をもった組合員になってほしい。ボランティアへの参加や国際連帯などの分野に目をむけた運動をめざす。そうした運動を互いに競争しあう。『動員型』『一括型』『参加型』の運動をあらためることが新たな団結であり、参加させる運動から参画してもらおう運動をめざす。」という問題提起がされ、引き続き全体討論がされた。

全体討論では、「スタッドレス化にともない転倒事故が続発。また、処分をちらつかせた支配の強要も。職場実態や仲間の声に依拠した運動が求められている」「ボランティアだけで良いのか。運動課題に労働条件改善が含まれておらず残念」「職場の中で目に見える運動をめざす。全国的な交流や女性部廃止以降の女性の全国的集まりが必要」、「新組織へ先行して移行してきた。あるべき運動を追求してきたし、これからもそうしたい」、「ニーズの多様化は大衆組織である労働組合としてあたり前。共通しているのは『郵政の職場に働いている』こと。それが運動の土台。」など。

この間の二十数年間にわたる青年部運動の成果と役割を正しく評価し、今日の職場実態を見据え、学習と交流を組織していこうという発言の一方で、「職場の実態や問題は基本組織で。」「きつい実態は確かにあるが、そのなかで楽しいことを見つけたことが大切」、「市民参加型の運動を意識している」などの発言もあった。また、本部から示された「新青年部の設置について」での、地本・地区青年部長の「任命（委員長からの）」や地区本部には青年委員会（常任委員会的な組織）はおかないなどの見解への疑問と組合民主主義の立場からの危惧も発言されていた。

### 時代は変わった!?

二日目の分科会（一分科会約三十名）では、「青年の組織化」「若者のニーズ」「青年の任務」などのテーマに沿った討論がされた。

二日間を通して中央本部より集約されたことは、「時代は変革しており、ニーズや意識

は多様化。それらを素直に認めなければ新しい運動はない。「働かされ様」というような表現や報告はいかがなものか。労働条件は、本部が精一杯やっている。この会議のイメージをもちかえり、新青年部運動の発展に努力してほしい」ということであった。

若者のニーズの多様化がずいぶん強調され、女性が参加をしている会議であることを「口実」に「従来の会議のあり方や雰囲気」の払拭も言われていたように思える。たしかに青年に限らず、一人一人の性格がそれぞれ違うように、意識やニーズも千差万別である。労働組合が、さまざまな分野に活動領域を広げることについては理解できるが、そのことのみが強調をされ、新しい企画や取り組みを模索することで仲間を組織したり、労働組合としての力を強めていくことができるのかについてははなはだ疑問を感じる。

#### 休暇とることすら困難なのに

分科会では、本音に近い意見も聞かされた。従来型運動からの脱却を訴えている発言者からの「職場の問題を取り上げても、勝ち取れない矛盾があるから：」、「動員に不満を漏らす仲間の存在の一方で基本的な学習の場を求める声も」、「財政面をはじめ、青年部運動に規制があり、それをきっかけに嫌気がさすことに不安」などの発言は、今日の労使の力関係に規定された職場の現実や仲間の声、あるいはこの間の組織内部の機関運営の実態が反映されていると言える。

加えて、分科会報告にたった若い女性から、個人的にはと前置きしながらも「フイフティー・フイフティーで参加することは大切だが、この会議に出席するのも大変だった。職場のフォローや受け皿について環境づくりをしてほしい」と本部にお願いがされる一幕もあり、「女性の参加でなごやかな雰囲気の様変わりした」との本部の評価とは裏腹に、休暇をとることすら困難（仲間への気兼ね、仲間とのぶつかりに対する危惧）な職場実態を垣間みる思いであった。一方で、そのことを「男性は、特に女性の参加に対して強いフォローアップと努力が必要。」と本部集約で「提起」されていた。

#### 今夏からスタート

今年の夏の各級機関大会を前後して、全国で新青年部運動がスタートする。これまで以上に、活動を通じた仲間とのかかわりやつながりを強めていくことが求められていると考え、また、女性と共に運動を進めていくことになるわけですが、先程の発言ではないが、「職場」という同じ土俵の上になつての討論や運動のなかから共通の課題が見えてくるだろうし、女性特有の課題についても全体化されていくだろうと考える。

いづれにしても、青年の組織化と運動の強化をはかり、定年まで安心して健康で働き続けられる「魅力ある」職場づくりをめざし、奮闘していかなくてはならないと決意しているところである。

（全通・A）

## 闘いを通じた交流、学習が私たちの財産

—— 国労留萌闘争団が団総会 ——

先月、清算事業団分會第八回定期大会と闘争団第四回総会を組合員・家族の結集により開催をしました。今回の総会・定期大会は、昨年十二月二四日に中労委から命令を引き出した事を今日までの闘いの成果、一定程度の到達点として、率直に受け止め、更なる前進を勝ち取らなければなりません。

再度、命令が出された情勢の一致を全体が確認する事が大切です。

まず第一に、闘争団が潰れなく敵の思惑がはずれ、事業体の設立など長期闘争への足がかりができ脅威を与えた。第二に、国労内の分断・支援者との分断ができなかった。第三に、組合員・家族の上京行動など大衆闘争の盛り上がりと支援共闘など共闘運動が広がった。第四に、J R内の組織拡大など職場闘争の前進があった。第五に、中労委の立場を守るため引き延ばしができなかった事が命令を引き出した要因といえます。その意味でも今大会は、長期を見据えた討論が重要です。

団員・家族から出された意見は、「事務局に入って何をすべきか見えなかったが労協設立で目的がつかめてきた」「アルバイト中心で情勢把握できなかった。ひさしぶりに上京団に参加して、多くの人達と交流ができ自分の置かれている立場が見え、情勢も見えてきた」「アルバ地方駐在員として頑張ったが、新商品の開発・頭上オルグの重要性が急務」「労協成功に向けてのプレッシャーがあったのか、職場の仲間に訴えきれなかった」「年齢が高くなるにつれて健康面が心配、もう昔のように動けない」とがむしやりに働き、闘い、進んできた一年間がうかがえる。

家族から「金銭面（入院費・入学費）・健康面での不安がある」「自分も仕事を抱え、団に迷惑をかけているかな」「問題あっても何ら決めれない状態、物事を深く考えないようになっている」「精神的・肉体的にきつい、生活も余裕などなくいつまでも不安がつきまとう、生活改善のため全体で考えていかなければならない」「現状は良しとしても、今後、障害があれば対応できない不安がある」等が出されました。

事務局長集約では大きく五つの柱で集約されました。

一、情勢一致と分析の大切さ。二、生活基盤の安定。三、闘争体制の強化。四、団結作り・信頼関係作りの強化。五、支援・共闘運動の強化。

組合員・家族の発言の中ではっきりした事は、オルグ・闘いを通じた交流と学習が私たちの財産となり、自らが成長し鍛えられていることです。

親の扶養・子供の教育など生活実態が変化してきている中で、一人で悩まず不安の解消に向けて、全体で考え合う事の大切さが改めて強調されました。また、今日まで闘い続けられた事が何なのかもう一度はつきりさせる中から、首を切られた仲間同士である事と実態討論へのこだわりを持っていく事を今回の団総会で学び合いました。

J Rの仲間の声に代表される「採用差別事件に勝利をしても全面解決ではない、J Rの国労敵視、労務政策の変更こそが全面解決になる」、この声を心に刻み、留萌闘争団は敵よりも一日長く闘い続ける決意です。



## 消費税パンフご購入を！ 三三頁、三五〇円（割引制度あり）

# 「税率ゼロか、引き上げか 消費税」

連立与党は「直接税の軽減措置や現行消費税の改廃をふくめ間接税の税率引き上げを中心とした税制の根本的改革について国民の理解を得つつ六月中に結論をえて、本年中に関連法案を成立させる」ことを合意した。

これは、「消費税の税率引き上げ法案を、ことし中に成立させる」ということに他ならない。ある人は、「現行消費税の改廃」と明記されているから、むしろ、消費税率引き上げに歯ドメをかけた」と強弁している。これは、国民をあざむく暴論、さもなければ税制についての無知の告白に他ならない。

細川氏は「消費税は廃止する。そして、国民福祉税を創設し、税率は七%とする」と発表したが、これが「消費税の改廃」ということであって、本質的には消費税の税率引き上げに他ならないのである。

仮に、「消費税を廃止する。そして、税率七%の年金目的税（あるいは、福祉目的税）を創設する」ということになった場合は、どうであろうか。この場合も、消費税率ひきあげに他ならないことを、このパンフレットは明らかにしている。

「地方消費税創設」なら、事情が変わるだろうか。自治省などが進めている地方消費税構想は、「消費税からの地方譲与分をふやす」というだけのことである。（現状は、消費税収入の四分の一が地方譲与税）、消費税の税率ひきあげに他ならないのである。

間接税は、消費税を除けば、酒税・タバコ税・ガソリン税などであるが、それらの間接税の税収は消費税にくらべれば、わずかな税収でしかないことは、このパンフレットの付表で明らかである。つまり、「間接税の税率引き上げ」とは、消費税の税率ひきあげに他ならないのである。

「理論なくして運動なし」といわれている。とっつきにくい税制についての正しい理論を、このパンフで、ぜひ、学びとっていただきたい。

（申し込み先） 発行者 「護憲の社会党を再生する全国ネットワーク」

住所 104 東京都中央区八丁堀4-3-17 三建ビル八丁堀6階

TEL〇三―三五五―三九八〇 FAX〇三―三五五―一六四〇六

## ◇ 読者からのおたより ◇

**誌代送ります** 最近、通信物が輻湊、失礼すること多々あり。あるいは誌代、そのままになっていかもれません。あらためてご送金します。運動の発展を期待。（神戸・U）

**編集部より** さっそくご送金ありがとうございました。「憲法ひょうご」売り歩いています。好評です。

**人事移動で不便に** 一部代金送ります。人事移動があり不便になりましたが、続けていきたいと思えます。ガンバって下さい。（練馬・T）

**編集部より** 送金多謝。編集について意見寄せてくだされば幸い。原稿も…。

**路線見直し進む** 貴誌の新鮮な情報と鋭い討論素材の提供に敬意。全通内部では「新たな団結」政治方針の見直し、など大きな潮流となつて、運動の見直しが図られようとしています。しかし、そうした見直しも組合員に軸足が置かれていないことに大きな危惧を感じ

じています。職場に渦巻く仲間の不満に依拠をし、粘り強く組織をし、大きな潮流にしていかなければ!!

編集部より 過分なおほめの言葉、恥ずかしくなります。でもがんばります。貴方も。統一地方選どうなる 党中央の動き。統一地方選にどう影響するのでしょうか。元気を出してガンバリたい。(全通・H)

編集部より 連立政権から離脱し、野党に回った社会党、よかった。アモ遅すぎた。小選挙区制法案を通してしまいましたから。それに、行きあたりばつたりで戦略不在なのが心配。独りでたかう構えがあつて票は伸びるのでは?

「毎日」誌上に 毎日新聞(四月一五日付)の読者投書欄に二十歳の青年が「太陽」への期待を書いています。(中野・N)

編集部より 「太陽」上がつてよかった。いつ沈むとの意地悪な声もあります。サンサント輝かそうよ、みんなの力で。

弱いものいじめ いつもお世話さま。激動する情勢下、いつも指針にしています。郵送料の値上げ、弱い者いじめですね。これにも負けず健康にも留意してがんばつて。(福島・S)

編集部より 郵便代、本当に困つたもの。弱い者いじめもいとこ。ご協力よろしく。職場は地獄 いつも元氣の出る文章ありがとうございます。民間職場はモノ言えない。苦役の場と化しています。QCサークル、KYT、ヒヤリ・ハットなどの労務管理でがんばらめにされています。なんとかしようと思うのですが、なかなか仲間を作るのは難しいですね。長い目で行きたいと思います。(石油会社・K)

編集部より 時代は動いています。「企業社会」も動きます。それには一人一人がもっと強くなり、その上に団結の基礎労働組合を再建しなければ。長い目で…。

どうなる社会党 中央の動きを知る上で、本当に参考になります。細川首相の退陣、社会党の政権離脱、混迷深まる政局、社会党はどうなるか、いつも気になります。千葉「護憲ネット」も正式に発足しました。激動の時代に備える準備はしておかなければと思います。(千葉・N)

編集部より 「護憲ネット」全国に拡大中です。五月には全国オルグも展開されるとか。最悪に事態に備えるためにもあらゆる準備が必要です。

三池と国鉄 最近、灰原さんの学習会に参加しています。あらためて三池の闘いと国鉄闘争の共通点について学んでいます。国鉄闘争も新たな局面に入ってきました。長期になればなほどる労働者の思想、学習が必要だと感じています。「理論と実践」、これが今必要ですよね。(東京・M)

編集部より 自分の言葉でやさしく、強く。労働組合強化に必要なのはこれ。贈答セールで五百万の売上げ 昨年七月の第三回定期総会で決定された闘争体制強化のために、労働者組合事業の発展に向けた方針に基づき、決定され討論をされてきた『事業展開ビジョン』を具体的に実行するため、今年二月に発足した営業開発部であります。先づ最初に手掛けた業務が春の贈答セールでありました。一千万円の売上目標を立て、全組員がセールスマンとして電話戦術から手紙そして直にセールスと全員の努力の中で、目標に達しなかつたものの、自らの企画という初めてのセールで五百万円を越える売り上げを得た事は、大きな成果であったと思います。以降、営業開発部三名は、木工品・羊羹を主力商品にしながら、事業をそとして販路を広げていくことで、私たちの主たる目的である、国鉄闘争の更なる拡大と、過疎の村首威子府の活性化を目指して闘いと一体となる事業展開に向けて、具体的な商品の開発(二一ズに込えられる)とセールスを行って行きます。(国労首威子府闘争団)